【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月８日
【四半期会計期間】	第82期第２四半期(自　平成25年７月１日　至　平成25年９月30日)
【会社名】	日水製薬株式会社
【英訳名】	Nissui Pharmaceutical Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員　佐々　義廣
【本店の所在の場所】	東京都台東区上野三丁目23番９号
【電話番号】	03-5846-5611
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員　後藤　守男
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区上野三丁目23番９号
【電話番号】	03-5846-5611
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員　後藤　守男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第81期 第２四半期累計期間	第82期 第２四半期累計期間	第81期
会計期間		自 平成24年４月１日 至 平成24年９月30日	自 平成25年４月１日 至 平成25年９月30日	自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日
売上高	(千円)	6,748,845	6,505,970	13,189,561
経常利益	(千円)	1,575,519	1,719,478	3,172,146
四半期(当期)純利益	(千円)	654,903	1,066,179	2,231,982
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)	―	―	―
資本金	(千円)	4,449,844	4,449,844	4,449,844
発行済株式総数	(株)	22,547,140	22,547,140	22,547,140
純資産額	(千円)	25,689,068	28,505,963	27,653,247
総資産額	(千円)	28,616,392	31,576,943	30,646,364
１株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	29.24	47.60	99.65
潜在株式調整後１株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	―	―	―
１株当たり配当額	(円)	15.00	17.00	32.00
自己資本比率	(%)	89.8	90.3	90.2
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	697,157	1,010,835	1,758,980
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△627,715	887,628	△307,785
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△336,579	△381,235	△673,737
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(千円)	2,085,210	4,704,293	3,187,065

回次		第81期 第２四半期会計期間	第82期 第２四半期会計期間
会計期間		自 平成24年７月１日 至 平成24年９月30日	自 平成25年７月１日 至 平成25年９月30日
１株当たり四半期純利益金額	(円)	16.78	22.31

(注) １ 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
２ 潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
３ 売上高には、消費税等は含まれておりません。

２ 【事業の内容】

当第２四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

なお、第１四半期会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第４ 経理の状況　１　四半期財務諸表　注記事項（セグメント情報等）セグメント情報」の「３．報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当第２四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

２ 【経営上の重要な契約等】

当第２四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

３ 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第２四半期累計期間の国内経済は、金融緩和政策などにより円安・株高が進むとともに、景気回復に向けて明るい兆しも見えてまいりました。しかしながら、中国などの経済成長鈍化など先行きが不透明な状況が続いております。

医薬品業界においては、後発医薬品やスイッチＯＴＣ医薬品促進等の医療費抑制施策の基調に変化はありません。また、平成25年１月に最高裁判所の判決により一般用医薬品のネット販売の規制が違法とされたことで、ＯＴＣ医薬品市場において市場競争が一段と激化するなど厳しい事業環境が続いております。

一方、診断薬業界においては、微生物学的分野での保険点数加算による実施料の引き上げにより、穏やかな回復傾向も見えてまいりました。

また、化粧品業界においては、海外メーカーや他業種の市場参入による競争の激化により、低価格商品への需要シフトなどが影響して市場回復が見られず、市場規模は横ばいから微減傾向で推移しております。

このような状況のもと、当第２四半期累計期間の売上高は前年同四半期に比べ２億42百万円（3.6%）減少し、65億５百万円となりました。利益面におきましては、営業利益は前年同四半期に比べ80百万円（5.6%）減少し13億56百万円、経常利益は投資有価証券売却益の発生などにより前年同四半期に比べ１億43百万円（9.1%）増加し17億19百万円、四半期純利益は前年同四半期に比べ４億11百万円（62.8%）増加し10億66百万円となりました。

セグメントごとの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、第１四半期会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第２四半期累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

臨床診断薬事業の売上高は27億33百万円（前年同四半期比5.2%減）となりました。分野別では、微生物学的診断用薬が８億70百万円、免疫血清学的診断用薬が15億43百万円、精度管理用血清他が１億85百万円、検査用機器および器材他が１億33百万円となりました。この事業の営業利益は７億45百万円（前年同四半期比6.2%減）であります。

産業検査薬事業の売上高は14億65百万円（前年同四半期比0.6%減）となりました。分野別では、微生物学的診断用薬が12億27百万円、免疫血清学的診断用薬が１億82百万円、検査用機器および器材他が55百万円となりました。この事業の営業利益は４億78百万円（前年同四半期比2.0%減）であります。

医薬事業の売上高は18億１百万円（前年同四半期比3.7%減）となりました。分野別では医薬品が10億89百万円、健康食品他が７億12百万円となりました。この事業の営業利益は３億27百万円（前年同四半期比10.1%減）であります。

化粧品事業の売上高は５億５百万円（前年同四半期比3.1%減）となりました。この事業の営業利益は１億55百万円（前年同四半期比5.0%増）であります。

ただし、各事業に配賦できない支援部門に係る費用等３億49百万円が控除されておりません。

(2) 財政状態の分析

当第２四半期会計期間末の資産合計は前事業年度末に比べ９億30百万円（3.0%）増加し315億76百万円となりました。

流動資産は前事業年度末に比べ９億２百万円（5.1%）減少し167億１百万円となりました。これは主に現金及び預金が19億79百万円増加した一方、有価証券が３億１百万円、関係会社預け金が25億62百万円減少したことによります。

固定資産は前事業年度末に比べ18億32百万円（14.1%）増加し148億75百万円となりました。これは主に有形固定資産が１億12百万円減少した一方、投資有価証券が19億49百万円増加したことによります。

当第２四半期会計期間末の負債合計は前事業年度末に比べ77百万円（2.6%）増加し30億70百万円となりました。

流動負債は前事業年度末に比べ27百万円（1.1%）減少し24億93百万円となりました。これは主に未払法人税等が83百万円増加した一方、未払金が１億10百万円減少したことによります。

固定負債は前事業年度末に比べ１億５百万円（22.3%）増加し５億77百万円となりました。これは主にその他（繰延税金負債）が増加したことによります。

当第２四半期会計期間末の純資産合計は前事業年度末に比べ８億52百万円（3.1%）増加し285億５百万円となりました。

この結果、自己資本比率は90.3%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第２四半期累計期間末の現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ15億17百万円（47.6%）増加し、47億４百万円となりました。

当第２四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、10億10百万円の収入（前年同四半期は６億97百万円の収入）となりました。これは主に税引前四半期純利益17億19百万円に対し、法人税等の支払額５億72百万円があったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、８億87百万円の収入（前年同四半期は６億27百万円の支出）となりました。これは主に関係会社預け金の減少による資金の増加21億円、有価証券の売却・償還による収入３億円、投資有価証券の売却・償還による収入４億70百万円に対し、投資有価証券の取得による支出19億57百万円があったためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、３億81百万円の支出（前年同四半期は３億36百万円の支出）となりました。これは主に配当金の支払額３億79百万円によるものであります。

(4) 研究開発活動

当第２四半期累計期間の研究開発費の総額は、２億59百万円であります。その内訳は臨床診断薬事業96百万円、産業検査薬事業77百万円、医薬事業68百万円、化粧品事業15百万円であります。

なお、当第２四半期累計期間において当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	44,000,000
計	44,000,000

② 【発行済株式】

種類	第２四半期会計期間末現在発行数(株)(平成25年９月30日)	提出日現在発行数(株)(平成25年11月８日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	22,547,140	22,547,140	東京証券取引所市場第一部	単元株式数は100株です。
計	22,547,140	22,547,140	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成25年７月１日～平成25年９月30日	―	22,547,140	―	4,449,844	―	5,376,172

(6) 【大株主の状況】

平成25年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本水産株式会社	東京都千代田区大手町２－６－２	12,106	53.69
BBH BOSTON - HEARTLAND VALUE FUND 620018 (常任代理人　株式会社みずほ銀行決済営業部)	789 N.WATER STREET MILWAUKEE WISCONSIN 53202 (東京都中央区月島４―16―13)	832	3.69
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海１－８－11	558	2.47
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町２―11―３	302	1.33
日水製薬みのり持株会	東京都台東区上野３―23―９	296	1.31
日水物流株式会社	東京都港区芝大門２－８―13	273	1.21
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿１―26―１	199	0.88
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人　シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都品川区東品川２－３―14)	180	0.80
ニチモウ株式会社	東京都品川区東品川２－２―20	80	0.35
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口６）	東京都中央区晴海１－８―11	73	0.32
計	―	14,903	66.09

(注) １　日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社および日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式は信託業務に係るものです。
２　当社は自己株式を150千株(0.66%)保有していますが、上記大株主から除いております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 150,200	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,366,800	223,668	―
単元未満株式	普通株式 30,140	―	１単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	22,547,140	―	―
総株主の議決権	―	223,668	―

(注) １「完全議決権株式（その他）」欄には、証券保管振替機構名義の株式が543株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数５個が含まれております。
２「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式が75株および証券保管振替機構名義の株式が43株含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日水製薬株式会社	東京都台東区上野３－23－９	150,200	―	150,200	0.66
計	―	150,200	―	150,200	0.66

２ 【役員の状況】

該当事項はありません。

第４ 【経理の状況】

１．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第２四半期会計期間(平成25年７月１日から平成25年９月30日まで)及び第２四半期累計期間(平成25年４月１日から平成25年９月30日まで)に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

３．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年３月31日)	当第２四半期会計期間 (平成25年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,202,791	4,182,090
受取手形及び売掛金	3,083,524	3,058,266
有価証券	1,087,663	786,407
商品及び製品	1,733,707	1,661,138
仕掛品	428,018	413,717
原材料及び貯蔵品	572,711	621,421
繰延税金資産	169,810	193,129
関係会社預け金	8,234,273	5,672,202
その他	114,991	136,684
貸倒引当金	△23,505	△23,308
流動資産合計	17,603,988	16,701,749
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,214,381	2,147,495
機械装置及び運搬具（純額）	469,793	423,092
土地	2,478,579	2,478,579
建設仮勘定	－	19,241
その他（純額）	75,905	57,329
有形固定資産合計	5,238,659	5,125,737
無形固定資産		
ソフトウエア	47,316	32,898
その他	12,843	12,727
無形固定資産合計	60,159	45,626
投資その他の資産		
投資有価証券	7,560,134	9,509,565
その他	209,918	216,957
貸倒引当金	△26,495	△22,692
投資その他の資産合計	7,743,557	9,703,830
固定資産合計	13,042,376	14,875,193
資産合計	30,646,364	31,576,943

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年３月31日)	当第２四半期会計期間 (平成25年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,140,923	1,173,031
未払法人税等	584,943	668,150
賞与引当金	200,658	195,490
役員賞与引当金	24,500	26,250
歩戻引当金	15,044	14,540
その他	554,927	416,318
流動負債合計	2,520,996	2,493,780
固定負債		
長期未払金	85,112	85,112
退職給付引当金	3,658	3,430
その他	383,349	488,655
固定負債合計	472,120	577,199
負債合計	2,993,116	3,070,979
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,449,844	4,449,844
資本剰余金	5,378,419	5,378,419
利益剰余金	17,497,001	18,182,432
自己株式	△97,138	△97,312
株主資本合計	27,228,126	27,913,383
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	425,121	592,579
評価・換算差額等合計	425,121	592,579
純資産合計	27,653,247	28,505,963
負債純資産合計	30,646,364	31,576,943

(2)【四半期損益計算書】
【第２四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第２四半期累計期間 (自 平成24年４月１日 至 平成24年９月30日)	当第２四半期累計期間 (自 平成25年４月１日 至 平成25年９月30日)
売上高	6,748,845	6,505,970
売上原価	3,194,824	3,127,618
売上総利益	3,554,020	3,378,352
販売費及び一般管理費	※ 2,117,386	※ 2,021,720
営業利益	1,436,634	1,356,632
営業外収益		
受取利息	38,261	58,942
受取配当金	80,020	87,592
投資有価証券売却益	27,887	217,943
投資有価証券償還益	－	47,460
その他	7,220	9,538
営業外収益合計	153,389	421,477
営業外費用		
支払利息	52	46
為替差損	148	1,746
デリバティブ評価損	13,572	56,838
その他	730	0
営業外費用合計	14,504	58,631
経常利益	1,575,519	1,719,478
特別利益		
固定資産売却益	－	190
特別利益合計	－	190
特別損失		
固定資産処分損	3,908	442
投資有価証券評価損	328,041	－
特別損失合計	331,949	442
税引前四半期純利益	1,243,569	1,719,225
法人税、住民税及び事業税	585,466	655,160
法人税等調整額	3,200	△2,114
法人税等合計	588,666	653,046
四半期純利益	654,903	1,066,179

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第２四半期累計期間 (自 平成24年４月１日 至 平成24年９月30日)	当第２四半期累計期間 (自 平成25年４月１日 至 平成25年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	1,243,569	1,719,225
減価償却費	175,976	176,636
引当金の増減額（△は減少）	△535	△8,149
受取利息及び受取配当金	△118,281	△146,534
支払利息	52	46
売上債権の増減額（△は増加）	△296,240	29,055
たな卸資産の増減額（△は増加）	35,608	38,160
仕入債務の増減額（△は減少）	△45,753	32,108
投資有価証券売却損益（△は益）	△27,887	△217,943
デリバティブ評価損益（△は益）	13,572	56,838
投資有価証券評価損益（△は益）	328,041	－
その他	5,078	△95,680
小計	1,313,200	1,583,762
法人税等の支払額	△616,043	△572,926
営業活動によるキャッシュ・フロー	697,157	1,010,835
投資活動によるキャッシュ・フロー		
関係会社預け金の増減額（△は増加）	△500,000	2,100,000
有価証券の売却及び償還による収入	100,000	300,000
有形固定資産の取得による支出	△133,389	△166,593
無形固定資産の取得による支出	－	△1,575
投資有価証券の売却及び償還による収入	79,000	470,940
投資有価証券の取得による支出	△92,000	△1,957,485
利息及び配当金の受取額	118,899	140,650
固定資産の売却による収入	－	190
関係会社株式の取得による支出	△152,900	－
投資その他の資産の増減額（△は増加）	△47,325	1,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	△627,715	887,628
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△1,705	△1,705
配当金の支払額	△334,819	△379,356
自己株式の増減額（△は増加）	△54	△173
財務活動によるキャッシュ・フロー	△336,579	△381,235
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△267,137	1,517,228
現金及び現金同等物の期首残高	2,352,347	3,187,065
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 2,085,210	※ 4,704,293

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

※販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第２四半期累計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日)	当第２四半期累計期間 (自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日)
給与及び手当	494,982 千円	470,395 千円
歩戻引当金繰入額	14,870 〃	14,540 〃
賞与引当金繰入額	127,010 〃	115,303 〃
役員賞与引当金繰入額	24,500 〃	26,250 〃
退職給付費用	30,761 〃	29,257 〃

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

※現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第２四半期累計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日)	当第２四半期累計期間 (自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日)
現金及び預金	2,032,642 千円	4,182,090 千円
預入期間が３か月以内の関係会社預け金	52,568 〃	522,202 〃
現金及び現金同等物	2,085,210 千円	4,704,293 千円

(株主資本等関係)

前第２四半期累計期間(自　平成24年４月１日　至　平成24年９月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年５月10日取締役会	普通株式	335,960	15	平成24年３月31日	平成24年６月６日	利益剰余金

２．基準日が当第２四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第２四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月31日取締役会	普通株式	335,959	15	平成24年９月30日	平成24年11月30日	利益剰余金

当第２四半期累計期間(自　平成25年４月１日　至　平成25年９月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年５月９日取締役会	普通株式	380,749	17	平成25年３月31日	平成25年６月５日	利益剰余金

２．基準日が当第２四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第２四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月30日取締役会	普通株式	380,746	17	平成25年９月30日	平成25年11月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ　前第２四半期累計期間(自　平成24年４月１日　至　平成24年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				
	臨床診断薬事業	産業検査薬事業	医薬事業	化粧品事業	合計
売上高					
外部顧客への売上高	2,882,294	1,474,043	1,871,009	521,497	6,748,845
セグメント利益	794,475	487,695	364,295	148,275	1,794,742

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,794,742
全社費用(注)	△358,107
四半期損益計算書の営業利益	1,436,634

(注)　全社費用は主に支援部門に係る費用等であります。

Ⅱ　当第２四半期累計期間(自　平成25年４月１日　至　平成25年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				
	臨床診断薬事業	産業検査薬事業	医薬事業	化粧品事業	合計
売上高					
外部顧客への売上高	2,733,541	1,465,432	1,801,426	505,569	6,505,970
セグメント利益	745,023	478,167	327,426	155,680	1,706,298

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,706,298
全社費用(注)	△349,665
四半期損益計算書の営業利益	1,356,632

(注)　全社費用は主に支援部門に係る費用等であります。

３．報告セグメントの変更等に関する事項

当社は中期経営計画の事業戦略に沿った今後の事業展開を踏まえ、経営管理の実態を適正に継続表示するため報告形態を検討した結果、報告セグメントを変更することと致しました。

従来の「診断薬事業」を、臨床検査薬を主とした「臨床診断薬事業」、食品衛生検査を主とした「産業検査薬事業」に区分して表示致します。

これにより第１四半期会計期間より「臨床診断薬事業」、「産業検査薬事業」、「医薬事業」および「化粧品事業」の区分に報告セグメントを変更しております。

なお、前第２四半期累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成しており、前第２四半期累計期間の「１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」に記載しております。

(１株当たり情報)

１株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第２四半期累計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日)	当第２四半期累計期間 (自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日)
１株当たり四半期純利益金額	29円24銭	47円60銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	654,903	1,066,179
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	654,903	1,066,179
普通株式の期中平均株式数(株)	22,397,325	22,396,981

(注)　潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２ 【その他】

第82期(平成25年４月１日から平成26年３月31日まで)中間配当については、平成25年10月30日開催の取締役会において、平成25年９月30日現在の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

①　配当金の総額　380,746千円

②　１株当たりの金額　17円00銭

③　支払請求権の効力発生日及び支払開始日　平成25年11月29日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月８日

日水製薬株式会社
　取締役会　御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岡	村	俊	克	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	千	葉	通	子	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日水製薬株式会社の平成25年４月１日から平成26年３月31日までの第82期事業年度の第２四半期会計期間(平成25年７月１日から平成25年９月30日まで)及び第２四半期累計期間(平成25年４月１日から平成25年９月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任
経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。
四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論
当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、日水製薬株式会社の平成25年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第２四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係
会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) １　上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
２　四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。